

環境省以外の脱炭素関連補助施策

所管省庁	補助金名	概要	事業内容	補助率	交付対象	公表資料
農林水産省	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち 地域循環型エネルギーシステム構築	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための営農型太陽光発電のモデル的取組及び未利用資源（稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等）のエネルギー利用を促進する取組を支援する。	1. 営農型太陽光発電のモデル的取組支援地域循環型エネルギーシステムの構築に向け、 ①営農型太陽光発電設備下においても収益性を確保可能な作物や栽培体系、地域で最も効果的な設備の設計（遮光率や強度等）や設置場所の検討を支援する。 ②検討の結果、最適化された営農型太陽光発電設備の導入実証を支援する。 2. 未利用資源のエネルギー利用促進への対策調査支援木質バイオマス施設等における未利用資源の投入・混合利用を促進するため、・既存ボイラー形式等の仕様・運用実態等の調査・前処理工程に関する調査・収集・運搬方法に関する事例収集、分析・炉への影響に関する検証・混合利用による効果の検証等の取組を支援する。	定額、1/2以内	都道府県、協議会等、市町村等	http://www.maff.go.jp/i/kanbo/kanbo/ankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-78.pdf
農林水産省	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち バイオマス地産地消対策	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けた調査・施設整備を支援するとともに、バイオ液肥の地域内利用を進めるため、液肥散布車の導入やバイオ液肥の散布実証のための取組を支援する。	1. 地産地消型バイオマスプラントの導入（施設整備）家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用し、売電に留まることなく、熱利用、地域レジリエンス強化を含めた、エネルギー地産地消の実現に向けて、①事業性の推進（事業性の評価、調査、設計）②バイオマス利活用施設整備③効果促進対策を支援する。 2. バイオ液肥散布車の導入（機械導入）メタン発酵後の副産物（バイオ液肥）の肥料利用を促進するため、バイオ液肥散布車の導入を支援する。 3. バイオ液肥の利用促進①散布機材や実証ほ場を用意し、メタン発酵バイオ液肥を実際には場に散布する（散布実証）。②散布実証の結果に加え、バイオ液肥の成分や農作物の生育状況を調査・分析し、バイオ液肥を肥料として利用した際の効果を検証する（肥効分析）。③検証の結果を整理し、普及啓発資料や研修会などを用いて、地域農業者等にバイオ液肥の利用を促すことで、利用範囲を拡大する（普及啓発）。	定額、1/2以内	都道府県、民間団体等	http://www.maff.go.jp/i/kanbo/kanbo/ankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-78.pdf

農林水産省	農業農村整備事業	-	<p>1. 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備（農業競争力強化対策）担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、農地の大区画化や汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備等を支援する。また、水利用の高度化や水管理の省力化を図るため、パイプライン化やICTの導入等による新たな農業水利システムの構築等を支援する。</p> <p>2. 農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策（国土強靱化対策）農業水利施設の更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、農地の湛水防止対策、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化等を支援する。</p> <p>3. 農村整備（田園回帰・農村定住促進）農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、集落排水施設や農道、地域資源活用施設の整備等を支援する。</p>	1/2等	都道府県、市町村等	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r4kettei_pr62.pdf
農林水産省	農山漁村地域整備交付金	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援する。	農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施することが可能。① 農業農村分野：農地整備、農業用排水施設整備、海岸保全施設整備等② 森林分野：予防治山、路網整備等③ 水産分野：漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等※ この他、盛土による災害の防止に向けた緊急的な対策等を支援する。	1/2等	都道府県、市町村等	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r4kettei_pr65.pdf
農林水産省	森林整備事業<公共>	<p>① 新たな森林・林業基本計画等を踏まえ、再造林や間伐の省力化・低コスト化を促進することにより森林整備を推進し、健全な森林を育成します。</p> <p>② 森林資源が充実した区域等において、路網をバランスよく整備します。</p> <p>③ 幹線林道の開設・改良を支援し、林道の強靱化を推進します。</p> <p>④ 老朽化した橋梁等について、集約化のための林道の改良等と併せた撤去を支援します。</p>	森林整備（間伐や路網整備、再造林等）	1/2、3/10等	都道府県、市町村、森林所有者等	https://www.rinya.maff.go.jp/i/seibi/sinrin_seibi/index.html
農林水産省	林業・木材産業成長産業化促進対策	搬出間伐や主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、再造林の推進に資するコンテナ苗生産基盤施設の整備、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、輸入木材の不足への対応も視野に入れた木材加工流通施設、特用林産振興施設や木造公共建築物の整備等を総合的に支援します。	搬出間伐、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、コンテナ苗生産基盤施設、木材加工流通施設や木造公共建築物の整備等	設備等、対象により、1/3、1/2等	民間事業者・団体、地方公共団体等	https://www.rinya.maff.go.jp/i/keikaku/kouzoukaizen/koufukin.html

農林水産省	林業イノベーション推進総合対策	I C Tによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種圃の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援します。	I C Tによる資源管理・生産管理、早生樹・エリートツリー等の採種圃の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等	1/2、2/3、定額	民間事業者・団体、地方公共団体等	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/pdf/R4_k9.pdf
農林水産省	建築用木材供給・利用強化対策	建築用木材の利用の実証、大径材活用に向けた技術開発、製材やC L T（直交集成板）等の建築物への利用環境整備等を支援します。木材需給動向に対応するための需給情報の共有、地域ごとの生産・流通の課題解決の取組等を支援します。	建築用木材（木質耐火部材等を含む）の利用実証、大径材活用も踏まえた地域材による設計合理化等の技術開発・普及や強度等に優れた建築用木材の製造に係る技術の開発、CLTを用いた先駆的な建築物の設計・建築や街づくり等への実証等	対象により、1/10, 3/10, 1/2, 2/3, 定額等	民間事業者・団体等	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R4gai-san-10.pdf
農林水産省	木材需要の創出・輸出強化対策	非住宅建築物の木質化の効果の検証・発信、木質バイオマスのエネルギー利用のための地域の体制づくり、木材製品の輸出の推進等による木材利用の拡大を支援するとともに、流通木材の合法性確認システムの開発に向けた調査等を実施します。	非住宅建築物の木質化による利用者の生産性向上等の木の効果の実証、木質バイオマスの熱利用を行う「地域内エコシステム」の構築に向けた地域における合意形成、企業間の連携によるモデル的な輸出等	定額	民間団体等	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R4gai-san-11.pdf
農林水産省	水産基盤整備事業	-	1. 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策①水産物の流通機能強化に向け、拠点漁港等における機能再編・集約や漁船大型化への対応、衛生管理対策を推進する。 ②養殖生産拠点の形成に向け、消波堤整備による静穏水域の創出や効率的な出荷体制の構築等に対応した一体的な施設整備を推進する。 2. 持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強靱化・長寿命化対策 ①水産資源の回復を図るため、資源管理と連携し、海洋環境の変化に対応した漁場整備を推進するほか、グリーン社会の実現に資する藻場・干潟の保全・整備を推進する。 ②大規模地震・津波や頻発化・激甚化する台風・低気圧災害等に対応するため、防波堤・岸壁等の漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、長寿命化対策を推進する。 3. 漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備①地域の漁業実態に合わせた漁港機能の再編を推進するため、漁港の有効活用促進に向けた既存漁港施設の改良・除却を推進する。 ②漁村における漁業集落排水施設等の生活環境改善対策や漁港における浮桟橋等の就労環境改善対策等を推進する。	1/2等	都道府県、市町村等	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r4kettei_pr88.pdf

農林水産省	みどりの食料システム戦略推進交付金のうちみどりの食料システム戦略推進総合対策有機農業産地づくり推進	地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進するため、有機農業の団地化や学校給食等での利用など、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで推進する取組の試行や体制づくりについて、物流の効率化や販路拡大等の取組と一体的に支援し、有機農業推進のモデル的先進地区を創出する。	1. 先進地区創出に向けた取組試行有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等において、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんだ取組を推進するため、 ①構想の聴取（農業者、事業者、住民、専門家等からの意見の聴取等） ②試行的な取組の実施（団地化、集出荷体制の構築、学校給食での利用、量販店での有機コーナー設置、地場での加工品製造等） ③実施計画の取りまとめ等を支援する。 2. 推進体制構築支援実施計画に基づく、生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組の継続的な実施に向け、 ①推進体制が整うまでの暫定段階の取り組み ②農業者、事業者、地域内外の住民等の関与する推進体制づくり等を支援する。★民間資金の活用を行う場合は支援期間を延長（関連事業）先進事例の共有各地の取組を発信し横展開を促す会議等の開催を支援。（有機農業推進総合対策事業のうち産地間・自治体間連携促進事業において実施）	定額、1/2以内	都道府県、市町村等	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kanryo/seisaku/midori/attach/pdf/index-78.pdf
農林水産省	みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援する。	化学農業・化学肥料の使用量低減、有機農業面積の拡大、農業における温室効果ガスの排出量削減を推進するため、農業者、実需者、農業・肥料メーカー、ICTベンダー、農機メーカー、農業協同組合、普及組織等の地域の関係者が参画する協議会を組織し、グリーンな栽培体系への転換に向けた以下の取組の検討を支援する。 ①総合的病害管理や生分解性マルチの利用、プラスチックによる環境影響の低減など、環境にやさしい栽培技術及び省力化に資する先端技術等について、産地に適した技術の検証 ②グリーンな栽培体系の実践に向けた栽培マニュアルの検討や、産地内への普及に向けた5年後の産地戦略（ロードマップ）の策定 ③産地で策定した栽培マニュアルや産地戦略について、他産地や農業協同組合、地方銀行などの関係機関に広く情報発信（パンフレット・動画の作成、セミナーの開催等）	定額	協議会、都道府県、市町村	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kanryo/seisaku/midori/attach/pdf/index-78.pdf
農林水産省	みどりの食料システム戦略推進交付金のうちSDGs対応型施設園芸確立	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、環境負荷軽減の技術を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、SDGsに対応し、環境負荷軽減と収益性向上を両立したモデル産地を育成する取組を支援する。	SDGs対応型産地づくり支援SDGsに対応した、抜本的な環境負荷軽減と収益性向上を両立したモデル産地を育成するため、SDGs対応に向けた検討会の開催や、省エネ機器設備・資材等の新技術導入と実証、環境影響評価等に対して支援する。	定額、1/2	都道府県、協議会	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kanryo/seisaku/midori/attach/pdf/index-78.pdf

農林水産省	みどりの食料システム戦略推進交付金のうちスマート農業産地展開支援	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、スマート農業技術を活用して、持続性の高い生産基盤の構築を目指すスマート農業産地の取組を支援する。	実用化段階にあるスマート農業技術を活用して、労働力不足等の産地が抱える課題を解決しつつ、環境負荷の低減など持続性の高い生産基盤の構築を目指す、機械導入等と一体的に行うスマート農業産地の取組を支援する。 ①推進会議の開催事業実施計画の具体化、事業の進捗管理、事業成果のとりまとめ等 ②スマート農業技術の実証「スマート農業技術の導入による技術・経営面への効果」及び「環境負荷低減への効果」を明らかにするための実証 ③実証成果等の普及・情報発信ア 実証で得られた成果を普及するための標準手順書の策定イ 研修等の開催、技術指導の実施ウ 標準手順書の概要や事業成果をまとめた動画等を用いての情報発信	定額、1/2以内	協議会	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kanryo/seisaku/midori/attach/pdf/index-78.pdf
経済産業省	地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金のうち理解促進支援事業（勉強会等事業）	地熱発電導入のために地域住民に対する地熱資源開発の理解を促進することを目的として行う事業を支援する。	理解促進に向けた勉強会や協議会などの実施等	10/10（※補助限度額15,000千円）	地熱資源開発地点が所在する地方自治体、開発事業者等	https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2020/20210326001.html
経済産業省	水力発電の導入加速化補助金のうち初期調査等支援事業（水力発電事業性評価事業等）	①水力発電事業性評価事業自ら事業を行う民間事業者及び地方公共団体等による事業初期段階における事業性評価に必要な調査・設計等を支援する。 ②地方公共団体が行う水力発電事業性評価・公募事業地域の水力発電有望地点の調査・設計等の実施及び当該地点の開発若しくはコンセッション方式によるPFI事業に係る運営を行う発電事業者の公募を支援する。	①調査・設計等に要する経費、作業道整備等 ②上記に加え、発電事業者の公募に要する経費等	①1/2以内（※補助限度額あり） ②定額10/10（※補助限度額あり）	①自ら発電実施予定の地方公共団体、民間事業者等 ②地方公共団体	https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2021/20220214001.html
経済産業省	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	水素需要に見合った供給能力を持つ水素ステーションの整備を支援する。	燃料電池自動車等に燃料として水素を供給するために必要な設備の整備費用等	供給方式により補助対象経費の1/2、1/3（※供給設備・能力等により、補助上限額の設定あり）	法人及び個人事業者（地方公共団体及び地方公共団体が出資する法人を含む）	https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2021/kokai/overview6.pdf
経済産業省	地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金	①構築事業地域にある再エネを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」の構築に必要な費用の一部を支援する。（※最大2年までの複数年度事業として申請可） ②導入プラン作成事業（令和4年度当初事業のみ対象）地域マイクログリッド構築に向けた導入可能性調査を含む事業計画「導入プラン」の作成に必要な費用の一部を支援する。	①設備費（再エネ発電設備、EMS機器、需給調整設備、受変電設備、保安・遮断設備等）、設計費、工事費 ②人件費、諸経費	①2/3以内（※補助上限額6億円） ②3/4以内（※補助上限額2千万円）	①②とも、想定する地域マイクログリッドのコンソーシアム所属者のうち、指定の要件を全て満たす事業者	https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2022/pr/en/shoshin_taka_06.pdf
経済産業省	クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	①クリーンエネルギー自動車導入事業電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の購入費の一部を支援する。 ②充電インフラ整備事業電気・プラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費の一部を支援する。 ③水素充てんインフラ整備事業水素ステーションの整備費及び運営費等の一部を支援する。	①車両 ②～③機器及び設置などに係る経費等	①～③車両・機器により補助額の設定あり	個人および法人、地方公共団体など	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/cev/cevr3/cevinfrastructure.html

経済産業省	中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業のうちエネルギー利用最適化診断事業・情報提供	①エネルギー利用最適化診断事業工場・ビル等のエネルギー管理状況を診断し、AIやIoT等を活用した運用改善や再エネ導入提案等を支援する。 ②情報提供事業エネルギー利用最適化関連のセミナーへの講師派遣等を支援する。	①エネルギー診断に係る費用の一部 ②講師派遣に係る費用	-	①中小企業者又は年間のエネルギー使用量が一定規模（原則、原油換算値で1,500kl未満）の工場・事業場等 ※地方公共団体における活用については、執行団体にお問い合わせください。 ②地方公共団体、事業者等	https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2021/data/20220119_003_04.pdf
経済産業省	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援する。	①先進事業高い技術力や省エネ性能を有し、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入。 ②オーダーメイド型事業個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等 ③指定設備導入事業省エネ性能の高い特定の設備への更新 ④エネマネ事業エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づく、効率的・効果的な省エネ取組。	①・②・④ 設計費、設備費、工事費等 ③設備費	中小企業、大企業、地方公共団体等	https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/information/20210329.html
国土交通省	都市再生整備計画事業	地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るため、市町村等が行う地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かしたまちづくりを総合的に支援する。	都市再生整備計画に基づき実施される、道路、公園、河川、下水道、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、高次都市施設、既存建造物活用事業、提案事業等【脱炭素に資する取組に対する支援(令和4年度から拡充)】 ○ZEBレベルの省エネ水準の建築物を整備する場合、補助対象事業費の上限額「21億円」を「30億円」に引き上げ ○公共公益施設と一体的に整備する再生可能エネルギー施設等が支援対象となることを明確化 ○脱炭素先地域において実施する事業の国費率を嵩上げ	40%（脱炭素先行地域関連等、国の重要施策に適合するものについては45%）	市町村、市町村都市再生協議会	https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001359521.pdf
国土交通省	都市構造再編集中支援事業	「立地適正化計画」に基づき、都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対し集中的に支援する。	都市再生整備計画に基づき実施される、道路、公園、河川、下水道、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、高次都市施設、都市機能誘導区域内の誘導施設、既存建造物活用事業、提案事業等【脱炭素に資する取組に対する支援(令和4年度から拡充)】 ○ZEBレベルの省エネ水準の建築物を整備する場合、補助対象事業費の上限額「21億円」を「30億円」に引き上げ ○公共公益施設と一体的に整備する再生可能エネルギー施設等が支援対象となることを明確化 ○自立分散型エネルギーシステム（コージェネレーションシステム等）の支援対象に熱導管を追加	1/2(都市機能誘導区域内等)、45%（居住誘導区域内等）	市町村、市町村都市再生協議会、民間事業者等	https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001359522.pdf

国土交通省	まちなかウォークアプル推進事業	車中心から人中心の空間へと転換を図る、まちなかの歩いて移動できる範囲において、滞在の快適性の向上を目的とした道路・公園・広場等の整備や修復・利活用、滞在環境の向上に資する取組を重点的・一体的に支援する	都市再生整備計画に基づき実施される、道路、公園、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、既存建造物活用事業、潜在環境整備事業、計画策定支援事業、提案事業等【脱炭素に資する取組に対する支援(令和4年度から拡充)】 ○ZEBレベルの省エネ水準の建築物を整備する場合、補助対象事業費の上限額「21億円」を「30億円」に引き上げ ○公共施設と一体的に整備する再生可能エネルギー施設等が支援対象となることを明確化 ○グリーンインフラの整備等の重点的に取り組むテーマを設定した場合に、計画策定等を支援対象に追加	1/2	【交付金】市町村、市町村都市再生協議会【補助金】都道府県、民間事業者等	https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_gairo_tk_000092.html
国土交通省	都市・地域交通戦略推進事業	徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共空間や公共交通などからなる都市の交通システムを明確な政策目的の下、都市・地域総合交通戦略等に基づき、パッケージ施策として総合的に支援する。	公共的空間、駐車場、自転車駐車場、バリアフリー交通施設、路面電車・バス等の公共交通に関する施設の整備等【脱炭素に資する取組に対する支援(R4年度拡充)】 ○公共施設と一体的に整備する再生可能エネルギー施設等及び分散型エネルギーシステム(コージェネレーションシステム等)の整備	1/3、1/2(立地適正化計画に位置付けられた事業、脱炭素先行地域において実施する事業等)	交付金：地方公共団体補助金：法定協議会、都市再生推進法人、独立行政法人都市再生機構、認定地域来訪者等利便増進活動実施団体	https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001396877.pdf
国土交通省	国際競争拠点都市整備事業(国際競争業務継続拠点整備事業)	都市再生特別措置法に基づく都市再生安全確保計画が作成された地区において行う、防災性向上や脱炭素化に資するエネルギー面的ネットワークの整備に必要な事業費の一部を支援する。	整備計画事業調査、エネルギー導管等整備事業【脱炭素に資する取組に対する支援(令和4年度から拡充)】 ○エネルギー貯留施設の整備を支援対象に追加 ○未利用熱を取得するための導管(河川熱導管等)が支援対象となることを明確化 ○「特定都市再生緊急整備地域に隣接する地域」を事業対象区域に追加	整備計画事業調査：1/2エネルギー導管等整備事業：2/5	整備計画事業調査：地方公共団体、法律に基づく協議会(直接補助)エネルギー導管等整備事業：地方公共団体、都市再生機構、法律に基づく協議会(直接補助)、民間事業者等(直接補助、間接補助)	https://www.mlit.go.jp/common/001461663.pdf
国土交通省	都市公園・緑地等事業(社会資本整備総合交付金)	都市公園等の整備により、安全で快適な緑豊かな都市環境の整備を推進し、豊かな国民生活の実現等を図る。脱炭素先行地域等において、CO2吸収効果の高い樹木主体の都市公園整備についての事業を追加し、重点的に支援する。	-	1/2(施設整備に関するもの)、 1/3(用地取得に関するもの)	地方公共団体	https://www.mlit.go.jp/page/content/001420224.pdf
国土交通省	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	官民連携・分野横断により、自然環境が有する多様な機能を引き出し、戦略的に地域課題の解決を目指すグリーンインフラの取組を支援する。令和4年度当初予算において、脱炭素先行地域等において、緑化規模等、一定の要件を満たす民間建築物の緑化について、一の事業主体により実施するもの及び非公開性のものも支援対象に追加する。	イ 公園緑地の整備口 公共施設緑化 ハ 民間建築物の緑化(公開性を有するものに限る) ニ 市民農園の整備 ホ 緑化施設の整備 ヘ 既存緑地の保全利用施設の整備(防災・減災推進型のみ) ト グリーンインフラに関する計画策定 整備効果の検証	1/2(施設整備に関するもの)	地方公共団体を含む官民連携協議会、民間事業者、独立行政法人都市再生機構	https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_fr_000040.html

国土交通省	公営住宅等整備事業等	ZEH水準の公営住宅等の整備や既存の公営住宅等の省エネ改修・再エネ導入を支援する。	公営住宅等の建設等、借上げ公営住宅等の建設又は改良、既存公営住宅の改善【脱炭素に資する取組に対する支援（令和4年度から拡充）】 ○ZEH水準の公営住宅を整備する場合に補助限度額を拡充（標準建設費の引き上げ） ○太陽光発電設備等を設置する場合に補助限度額を拡充（標準建設費の特例加算等を追加） ○省エネ改修の補助明確化や再エネ設備の補助対象への追加（公営住宅等ストック総合改善事業の拡充）	原則1/2	地方公共団体等	https://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/jutaku_seibika/koufukin.htm
国土交通省	交通混雑緩和が期待される道路整備（社会資本整備総合交付金）	交通混雑緩和が期待される道路整備事業（現道拡幅事業等）を支援する。	-	財政力指数に応じて、5/10～6/10	地方公共団体	https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html
国土交通省	自転車通行空間整備（防災・安全交付金）	自転車通行空間整備を支援する。	-	財政力指数に応じて、5.5/10～6/10	地方公共団体	https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html
国土交通省	日本版MaaS推進・支援事業	協議会、地方公共団体又は地方公共団体と連携した民間事業者が実施する、多様な主体が参画したMaaSの導入を支援する。	ドア・ツー・ドアの移動に対し、様々な移動手法・サービス（商業、宿泊・観光、物流、医療、福祉、教育、一般行政サービス等）を組み合わせて1つの移動サービスとして提供するための複数事業者間の連携基盤システムの構築に要する経費MaaS事業の効果や課題の検証を行うための調査に必要な経費（当該経費のみを補助対象とはしない）	最大1/2	地方公共団体地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/japanmaas/promotion/
国土交通省	新型輸送サービス導入支援事業（AIオンデマンド交通、グリーンスローモビリティ）	AIオンデマンド交通、グリーンスローモビリティにおける、利用者登録、利用者からの予約受付、最適な運行ルート of 検索・設定・運行等の一連の流れに必要なシステムの導入を支援する。	・AIオンデマンド交通等の導入に必要なシステム整備費及び利用促進に係る経費・AIオンデマンド交通等に利用する車両に搭載する運行管理用機器の導入費・AIオンデマンド交通等の旅客乗降位置の標示又は標識の設置費・AIオンデマンド交通等のサービスの利用啓発に係る費用	最大1/3	一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者、地方公共団体、これらを含む協議会	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000181.html
国土交通省	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進	自動車分野のカーボンニュートラルの実現に向けて、電気自動車、燃料電池自動車など次世代の事業用自動車の普及促進のため地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替えの促進を支援する。	-	車両本体価格の1/3等電気自動車用充電設備等の1/3等（工事費は実額(上限あり)）	地方公共団体、運送事業者等	https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000003.html

国土交通省	住宅・建築物省エネ改修推進事業	カーボンニュートラルの実現に向け、住宅・建築物ストックの省エネ化を推進するため、地方公共団体の取組と連携して既存の住宅・建築物の省エネ改修を支援する。	①住宅：省エネ診断、省エネ設計等、省エネ改修（建替えを含む） ②建築物：省エネ診断、省エネ設計等、省エネ改修（建替えを含む）	○省エネ診断、省エネ設計等 （左記①）民間事業者等の場合：国と地方で2/3 地方公共団体の場合：国1/2（左記②） 民間事業者等の場合：国と地方で2/3 地方公共団体の場合：国1/3 ○省エネ改修（建替えを含む） （左記①）民間事業者等の場合：国と地方で、マンション1/3、その他23% 地方公共団体の場合：国11.5%（左記②）民間事業者等の場合：国と地方の合計で23% 地方公共団体の場合：国11.5% 【注】上記①②共に省エネ性能に応じた補助限度額あり	地方公共団体、民間事業者等	https://www.mlit.go.jp/report/pre-ss/house04_hh_001067.html
国土交通省	下水道脱炭素化推進事業（個別補助金）	下水道の脱炭素化を推進するため温室効果ガス削減効果の高い創エネ事業・一酸化二窒素（N2O）対策事業を支援する。	下水汚泥を有効利用した創エネルギー施設の整備事業、または下水汚泥の焼却に伴い発生する一酸化二窒素(N2O)の排出計数が一定水準以下の汚泥焼却施設への改築事業	公共下水道の場合 1/2 または 5.5 / 10 流域下水道の場合 1/2 または 2/3	地方公共団体	https://www.mlit.go.jp/page/content/001460104.pdf
国土交通省	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援する。	①観光施設等における安全・安心の向上に向けた取組 ②宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組 ③移動に係る利便性及び快適性の向上に向けた取組	対象により、1/2～1/3等	地方公共団体、民間企業等	https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics08_000203.html
国土交通省	地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業(地域一体型)	観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援する。	・地域計画の作成支援・地域計画に基づく、面的な観光地再生に資する事業	対象により、1/2等（上限有り）	地方公共団体等	https://kankosaisei.net/
国土交通省	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化	訪日外国人旅行者の周遊の促進・消費の拡大を図るためICT等を活用した観光地の受入環境整備を支援する。	-	・「面的整備事業」を行う場合、又は「面的整備事業」と「拠点機能強化事業」を一体で行う場合… 1/2・「拠点機能強化事業」を行う場合… 1/3	①指定市区町村 ②都道府県 ③観光地域づくり法人（DMO、候補法人含む） ④民間事業者又は拠点機能強化事業を実施しようとする者	https://www.mlit.go.jp/kankocho/page08_000150.html

総務省	高度無線環境整備推進事業	5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。	伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等	実施主体等により、1/2～1/3	直接補助事業者：自治体、第3セクター、一般社団法人等 間接補助事業者：民間事業者	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html
-----	--------------	--	----------------------	------------------	---	---